

第3期久留米市食料・農業・農村基本計画 基本施策ごとの総括（R2～R6年度）【事業評価シート】

【基本施策Ⅰ】 担い手の育成・確保と労働力の確保

【目標】

基幹的担い手である認定農業者や将来を担う青年就農者の確保と育成を図るとともに、農業生産力の維持・拡大のため、外国人材の活用や農福連携など、県や農業団体等と連携して、新たな労働力の確保に向けた取組みを推進します。

【実績】

1. 基幹的な担い手の経営力強化

① 認定農業者等の経営力強化

認定農業者の認定 - 新規認定者や再認定者の農業経営改善計画の作成支援を行った。 農業経営支援研修会の開催 - 認定農業者や集落営農組織、関係機関を対象に農福連携や外国人材活用など農業経営における課題解決に向けた研修会を開催した。 認定農業者協議会活動支援 - 子ども食堂への農産物の寄付や不登校児童への農業体験や農業まつり出展などの組織活動に対して支援を行った。	【認定農業者数】 831 経営体（R6 年度末） 【新規認定件数】 R2～6 年度 133 経営体 【再認定件数】 R2～6 年度 684 経営体
--	--

② 土地利用型農業の経営基盤強化

集落営農法人化支援事業 - 集落営農組織が法人化する場合に係る登記や経理研修費用など法人設立時の初期費用を支援した。 法人経営力強化支援事業 - 法人経営における課題解決のため、大豆機械及びドローンの実演会を実施した。	【集落営農組織数】 86 組織（R7.3 時点） 【法人化組織数】 36 組織（R7.3 時点）
---	--

③ 女性農業者の人材育成、環境整備

女性農業者の経営参画支援 - 女性農林漁業者のための起業家育成塾、女性農業者向けキャリアプラン作成講座・リーダー研修等の研修会・交流会を開催した。 就農女性のネットワーク構築支援 - 若手女性農業者グループ主催による講座開催等の自主活動を支援した。 女性農業者の実態調査 - 女性農業者の農業経営への参画や地域における女性農業者の意識など女性農業者の実態調査を実施し、ニーズを把握した。 女性認定農業者の推進 - 女性認定農業者の増加促進を図るため、認定農業者の申請（再認定）時に共同申請を促すとともに、家族経営協定制度のチラシを配付するなど、周知・啓発に努めた。	【認定農業者のうち女性の数】 66 人（R6 年度末） 【家族経営協定締結件数】 517 件（R6 年度末） 【女性農業者実態調査】 R3 年度実施 対象者 200 人（回答率 63%） 調査内容 「農業経営への参画状況」「労働環境改善の方策」「男女共同参画の意識」など
--	--

男女共同参画に向けた意識啓発 ・各種協議会や農業表彰の推薦の依頼時に、各農業団体に対し、リーフレット等を使って男女共同参画の啓発を行った。	
---	--

2. 将来の担い手の確保と育成

①新規就農者の育成

就農相談 ・県普及指導センターや JA と連携して就農相談を実施し、新規就農希望者の状況に応じて就農へ向けたアドバイスや就農計画の作成支援、就農後の指導等を行った。	【新規就農者数】 107 人(R1～R5 年度の 5 か年計) 21.4 人（上記 5 か年の平均）
新規就農者育成総合対策（経営発展支援事業・経営開始資金）・農業次世代人材投資事業（経営開始型） ・新規就農者の経営確立を支援する資金の交付や、機械・施設の導入支援を行った。	【次世代人材投資事業】 R2 年度延べ 49 人、55,303 千円 R3 年度延べ 37 人、42,316 千円 ※新規採択は R3 年度まで
経営確立に向けた研修・ネットワーク構築支援 ・新規就農者が早期に安定した農業経営を確立するための営農基礎講座及び新規就農者のネットワーク構築のための新規就農者のつどいを実施した。	【経営開始資金】 R4 年度延べ 14 人、14,250 千円 R5 年度延べ 21 人、24,750 千円 R6 年度延べ 19 人、28,500 千円 【経営発展支援事業】 R4 年度 13 人、57,360 千円 R5 年度 7 人、30,480 千円 R6 年度 3 人、16,881 千円
経営継承・発展等支援事業 ・将来にわたって地域での農業を担う経営体を確保するため、農家の後継者が行う販路開拓や新品種の導入等の取組みを支援した。	【経営継承・発展等支援事業】 R3 年度 1 人、1,000 千円 R4 年度 1 人、923 千円 R5 年度 0 人 R6 年度 1 人、1,000 千円
農業実践研修事業 ・本市で独立自営就農を目指す意欲ある者に対して、知識や技術の習得や地域農業者との関係構築を支援した。	【農業実践研修事業】 R2 年度 延べ 6 人、1,203 千円 R3 年度 延べ 8 人、1,398 千円 R4 年度 延べ 7 人、788 千円 R5、R6 年度 0 人
就農定着サポート事業 ・新規就農者の初期負担軽減を図るため、農業用機械や生産資材等の購入にかかる費用を支援した。	【就農定着サポート事業】 R2 年度 3 人、1,755 千円 R3 年度 2 人、1,400 千円 R4 年度 3 人、1,862 千円 R5 年度 0 人 R6 年度 2 人、400 千円
農業の魅力発信 ・新規就農セミナー・相談会のブース出展やイベントでのノベルティ配布等を通じて、本市農業や就農の魅力を発信した。	

②青年農業者の活動支援

海外研修支援 ・海外研修に参加するチャレンジ精神旺盛な農業経営者を支援した。	【海外研修支援】 R2～4 年度 0 人 ※コロナ禍で中止
4 Hクラブの活動支援 ・4 Hクラブの組織活動を通じた研修会や消費者との交流事業に対して支援を行った。	R5 年度 2 人 R6 年度 0 人 ※主催者側の中止により該当なし
次世代のリーダー育成 ・若手就農者等の交流促進と資質向上を目的とする新規就農者自主活動グループの設立及び活動への支援を行った。(R5 年度新規設立)	

3. 多様な人材の活用

① 農福連携の推進

・ 県普及指導センターや JA、市障害者福祉課と連携し、先進事例の視察研修や農福連携の推進に向けた市内福祉事業所・農業者との意見交換会を実施した。 障害者雇用理解促進事業 ・ 障害者雇用に関する理解促進を図るため、農業者・農業団体等に対して法令や制度等に関する研修会等を開催した。	
--	--

② 外国人材の活用

外国人受入環境整備事業 ・ 外国人材の活用を検討している農業者等を対象に法令や制度改正の研修を実施した。 農業労働力確保緊急対策事業（コロナ） ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う入国制限等により、不足する労働力を確保するための取組みを支援した。 ・ 在留資格変更(更新)手数料 ・ 在留資格変更に伴う賃金の掛かり増し経費 ・ 不足する労働力を補うための人材募集に係る経費 農業労働力確保緊急短期雇用創出事業（コロナ） ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で失業した方等を短期雇用する農業者の人件費負担分を支援した。	【農業労働力確保緊急対策事業】 R3 年度 62 人 15,360 千円 R4 年度 58 人 14,070 千円 【農業労働力確保緊急短期雇用創出事業】 R2 年度 3 件、1,091 千円
---	--

【施策指標の達成状況と評価の分析】

A:目標達成した B:目標未達成だが、現状値以上となった C:現状値を下回った

目標項目	単位	現状値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	評価
農業収入 2 千万円以上の認定農業者の割合	%	43 (H30)	47	49	51	52	52	57 (R7)	B
基本構想に定める目標所得 600 万円を達成する目安となる収入 2 千万円以上において、令和元年から 3 年連続の大雨災害の影響等もあり、目標達成は困難な状況である。									

目標項目	単位	現状値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	評価
認定農業者における女性の割合	%	6.5 (H30)	6.5	6.4	6.4	6.4	7.7	10.0 (R7)	B
女性単独の認定農業者よりも共同申請者として女性を含む件数の方が多く、4 年間ほぼ横ばいの状況であり、目標達成は困難な状況である。									

目標項目	単位	現状値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	評価
経営開始 5 年目の農業収入 1 千万円以上の割合	%	55.2 (H30)	48.1	48.3	51.5	49.3	49.3	60 (R7)	C
年度によって増減はあるが、大雨災害等の影響により、令和 2 年度から令和 6 年度まで全て平成 30 年度より下がっており、目標達成は困難な状況である。									

目標項目	単位	現状値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	評価
農作業の受託に新たに取り組む障害者就労継続支援事業所数	事業所	－	2	2	2	2	2	3 (R7)	B
新型コロナウイルス感染症の影響もあり、新たに農作業の受託に取り組む障害者就労継続支援事業所数が伸びていないものの、20以上の事業所が既に農作業の受託に取り組んでいる。									

【成果と課題】

【基本施策Ⅰ】 担い手の育成・確保と労働力の確保

【成 果】

福岡県や農業団体等と連携し、基幹的な担い手である認定農業者の経営改善に向けた研修会の開催や、集落営農組織の法人化や法人化後の経営基盤の強化に向けた経営研修会等を行った結果、農地の集積等による規模拡大や効率的な経営を図る農業経営体の割合が増加している。

また、新規就農者についても、就農前から就農後の営農定着までのきめ細かな支援を行った結果、令和5年度は10人と減少したものの、過去5年間で107人を確保しており、そのうち39歳以下が85人（約8割）であるなど、県内でもトップクラスを維持している。

さらには、高収益作物である野菜栽培などに取り組む農業経営体を中心に、農福連携や外国人受入に取り組む農業者が増加するなど、農業従事者が減少傾向の中で、少しずつではあるが多様な人材の活用が進んできている。

【課 題】

これまで農業従事者の減少を新規就農者の育成・確保や農業経営体の大規模化等で補ってきたが、今後も農業従事者の高齢化や減少が進行する中で、本市の農業を持続的に維持・発展させていくためには、更なる多様な担い手の確保や農地の集積・集約、スマート農業機材の導入や農業支援サービス事業者の活用などの省力化の取り組みが必要である。

また、頻発する大雨災害などの影響により、就農後5年目の農業収入が1千万円に満たない者が約半数であり、県や農業団体と連携しながら、就農後の巡回指導などを重点的に行っていく必要がある。

【基本施策Ⅱ】 生産性・収益性の高い農業経営の実現

【目標】

競争力のある産地を育成し、高い生産力を維持するため、生産施設や機械等の導入を支援するとともに、少ない労働力で収益性の高い農業を目指し、低コストのスマート農業の導入を推進します。

【実績】

1. 米麦大豆、野菜、果樹、緑花木、花き、畜産の振興

①「米麦大豆」の振興

経営所得安定対策事業 ・農業経営の安定を図るため、国の経営所得安定対策事業を活用し、需要に応じた米・麦・大豆等の生産を促進し、農業者等の支援を行った。	【事務に要する経費】 R2 : 38,526 千円 R3 : 40,431 千円 R4 : 39,105 千円 R5 : 62,969 千円 R6 : 40,249 千円
ふるさと農業活性化対策事業 ・競争力ある土地利用型農業の確立を図るため、生産組織の育成、環境負荷の低減、先導的技術導入などに係る経費を支援した。	【機械・技術の導入支援】 R2 : 2 件、355 千円 R3 : 4 件、485 千円 R4 : 2 件、572 千円 R5 : 5 件、2,064 千円 R6 : 2 件、528 千円
国産小麦産地生産性向上事業 ・国産小麦等の安定供給体制を緊急的に強化するため、営農技術・機械の導入などに係る経費を支援した。	【機械・技術の導入支援】 R4 : 2 件、21,274 千円
肥料高騰緊急対策事業 ・肥料価格高騰の影響を受ける農業者を支援するため、肥料代を助成した。	【肥料代を支援】 R4 : 42 件、14,380 千円 R5 : 52 件、21,888 千円 (R4 繰越)

②「野菜」の振興

活力ある高収益型園芸産地育成事業 ・先進技術や省力機械・施設等の整備を進め、収益性が高い園芸産地の育成を図った。	【省力機械・施設の導入支援】 R2 : 66 件、271,008 千円 R3 : 50 件、232,325 千円 R4 : 69 件、199,931 千円 R5 : 60 件、206,081 千円 R6 : 95 件、354,169 千円
産地生産基盤パワーアップ事業 ・高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組みを支援した。	【低コスト耐候性ハウス・遮光ネットの導入支援】 R2 : 10 件、75,012 千円 R3 : 19 件、178,046 千円 R4 : 16 件、179,521 千円 R5 : 8 件、91,480 千円 R6 : 15 件、280,168 千円
農業用ハウス湛水被害軽減対策事業 ・湛水リスクが高いエリアから、無いエリアへの農業用ハウスの移転に必要な経費、また浸水リスクの低いエリアにおいて、農業用ハウスへの浸水を防ぐために必要な排水ポンプや浸水防止壁の整備経費を助成した。	【湛水被害軽減対策支援】 R3 : 9 件、32,521 千円 R4 : 11 件、24,304 千円 R5 : 4 件、8,067 千円 R6 : 6 件、10,184 千円
園芸農業 DX 推進事業費補助金 ・物価高騰に伴う生産コストの上昇を受け、燃料や農薬使用量の低減、省力化につながるスマート農業機械の導入を推進した。	【園芸 DX 農業機械導入支援】 R3 : 4 件、24,646 千円 R4 : 12 件、43,672 千円 R5 : 15 件、72,334 千円 R6 : 17 件、52,945 千円
省エネ園芸農業緊急支援事業	

・燃料の削減を図るなどの省エネルギー化を進めながら、生産の省力化や品質の向上を図り、活力ある園芸産地を確立するために必要な生産施設の整備及び先進的省エネルギー技術の導入に要する経費を支援した。 肥料高騰緊急対策事業 ・肥料価格高騰の影響を受ける農業者を支援するため、肥料代を助成した。 被災園芸産地改植等支援事業（災害） ・大雨により被害を受けた農作物の種苗や資材等の購入、土砂撤去に要する経費について、県の事業を活用し支援を行った。 被災園芸農家経営安定緊急対策事業費補助金（災害） ・3年連続被災した園芸農家に対し、今期の作付に要した経費相当額を支援した。また、災害を契機に、収入保険への加入を促し、災害発生への備えを図った。 園芸品目生産緊急支援事業費補助金（コロナ） ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う業務需要の低迷から、価格が下落した野菜等の再生産に係る必要な経費を支援した。	【省エネ技術・施設の整備支援】 R4：12件、155,949千円 ※再掲 【R3 大雨災害支援】 273件、158,690千円 【R5 大雨災害支援】 372件、188,994千円 【R3 大雨災害支援】 R3：136件、521,372千円 【次期作への支援】 R3：462件、県68,132千円
---	---

③「果樹」の振興

活力ある高収益型園芸産地育成事業 ・先進技術や省力機械・施設等の整備を進め、収益性が高い園芸産地の育成を図った。 肥料高騰緊急対策事業 ・肥料価格高騰の影響を受ける農業者を支援するため、肥料代を助成した。	※再掲 ※再掲
--	-----------------------

④「緑花木」の振興、⑤「花き」の振興

商談会等出展支援 ・展示会や見本市等に出席し、販路開拓に取り組む農業者等を支援した。 生産団体等への支援 ・緑花木関連団体や花き生産・流通団体等が実施する生産技術向上のための研修会や、PRイベント等への取組みに対して支援を行った。 ●植木・花き振興対策事業 ●地域特産物普及推進対策事業 ●久留米地域若手生産者研究会 肥料高騰緊急対策事業 ・肥料価格高騰の影響を受ける農業者を支援するため、肥料代を助成した。 県産花き消費促進緊急支援事業（コロナ） ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う花きの需要低迷で影響を受けた久留米産花きの消費を促進するため、市内の医療施設や介護福祉施設等にフラワーアレンジメントを飾った。	R5 1件 24千円 R6 2件 54千円 【植木・花き振興対策事業】 R2 6件、4,545千円 R3 6件、4,014千円 R4 6件、4,665千円 R5 6件、4,554千円 R6 6件、4,518千円 【地域特産物普及推進対策事業】 R2 5件、836千円 R3 3件、3,024千円 R4 3件、2,470千円 R5 3件、2,470千円 R6 3件、2,470千円 ※再掲 R2 1,657箇所（個） 切花合計 73,401本
--	--

<u>フラワーエール事業（コロナ）</u> ・新型コロナウイルスの影響を受け、消費が低迷している花きの需要を創出し、生産農家を支援するため、久留米産花きをワクチン接種会場及び学業に励む市内の小・中学校、高校等に贈った。 <u>花き等生産安定緊急支援事業（コロナ）</u> ・新型コロナウイルスの感染拡大により、価格の下落や需要が低迷している花き・野菜の再生産に係る農家負担を軽減するため、県の事業を活用し次期作に必要な経費を支援した。 <u>久留米つつじ植栽再整備（コロナ）</u> ・市庁舎周辺の久留米つつじの植栽の再整備を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により、市場での流通の減少や消費が低迷する久留米つつじ等の緑花木の需要創出を図り、生産農家を支援した。 <u>久留米産農産物応援事業（販売会）（コロナ）</u> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、消費が低迷している花きの生産・販売を促進するため、久留米花卉園芸農協が実施した販売会を支援した。 <u>久留米市世界つつじセンター事業</u> ・久留米つつじ品種の収集・開発、開発した品種の親木提供などを行い、久留米つつじの生産振興に取り組んだ。	R3 494 箇所 506 個 合計 21,920 本 R2 実施 久留米つつじ 877 本、 つつじ類 114 本 植栽 R2 実施 11 月 14 日（土）、15 日（日） 1 回 場所：道の駅くるめ
--	---

⑥「畜産」の振興

<u>優良乳用基礎雌牛導入事業</u> ・酪農経営における乳質、乳量の向上を図るため、優良雌牛・受精卵の導入に係る経費を支援した。 <u>乳牛共進会事業</u> ・畜産技術の向上や後継者の育成を図るとともに、市民への畜産の理解促進や消費拡大を図るため、共進会の開催に係る経費を支援した。 <u>酪農経営活性化推進事業</u> ・生産性の高い酪農経営を図るため、高度な経営や技術の指導、研修会等に対して支援を行った。 <u>酪農ヘルパー利用組合強化対策事業</u> ・酪農経営における定期的な休日確保ができる体制の整備を促進するため、ヘルパー組合に対して支援を行った。 <u>博多和牛ブランド強化対策事業</u> ・県産ブランド肉牛「博多和牛」の生産拡大と生産者の経営安定に資するため、もと牛（子牛）の購入経費および飼養規模拡大に係る施設・機械の整備等に対して支援を行った。 <u>飼料高騰緊急対策事業</u>	【優良雌牛・受精卵の導入支援】 R2：1 件、2,905 千円 R3：1 件、2,375 千円 R4：1 件、1,215 千円 R5：1 件、1,771 千円 R6：1 件、1,649 千円 【乳牛共進会事業】 R2：実績なし R3：実績なし R4：1 件、451 千円 R5：1 件、451 千円 R6：実績なし 【酪農経営活性化推進事業】 R2：1 件、370 千円 R3：1 件、343 千円 R4：1 件、473 千円 R5：1 件、813 千円 R6：1 件、560 千円 【ヘルパー利用に係る支援】 R2：1 件、2,924 千円 R3：1 件、2,924 千円 R4：1 件、2,924 千円 R5：1 件、2,924 千円 R6：1 件、2,924 千円 【子牛確保対策】 R2：2 件、5,616 千円 R3：2 件、5,252 千円 R4：2 件、4,940 千円 R5：3 件、5,720 千円 R6：1 件、4,316 千円
---	--

・飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家を支援するため飼料の購入経費に対して支援を行った。 被災畜産農家経営再建支援事業（災害） ・令和5年梅雨前線豪雨により、肉用鶏や自給粗飼料が被害を受けた畜産農家に対して、肉用鶏の再生産に必要なヒナや代替となる粗飼料の購入経費に対して支援を行った。 被災畜産農家経営再建支援事業（災害） ・令和2年7月5日の大雨により流出した牧草・ワラ等に代わる粗飼料や、肉用鶏の再生産に必要なヒナの購入に要する経費を支援した。 ミルクエール事業（コロナ） ・新型コロナウイルス感染症の新規感染者が急増し、コロナ病床を有する医療機関は、特に逼迫しているため、酪農が盛んな本市の特色を活かし、医療従事者への感謝の意を表するため、牛乳パック（200ml）を送った。 和牛子牛確保対策事業（コロナ） ・新型コロナウイルスの感染拡大により、価格が低迷している和牛の再生産に係る農家負担を軽減するため、和牛肥育もと牛の導入を支援した。 緊急粗飼料確保支援事業（災害） ・令和3年8月11日からの大雨により収穫後の粗飼料が流失、破損等した農業者に代替粗飼料の購入経費に対して支援を行った。	【出荷増頭対策】 R5：2件、8,431千円 R6：3件、9,933千円 【飼料の購入支援】 R4：44件、32,952千円 R5：49件、25,930千円 【ヒナの導入】 R5 3件、840千円 【代替粗飼料の購入】 R5 1件、301千円 【出荷増頭対策】 R2 2件、317千円 【代替粗飼料の購入】 R2 2件、894千円 R4 5病院 11,908本 【子牛確保対策】 R2のみ：5件、35,953千円 【粗飼料の購入支援】 R3のみ：2件、2,250千円
---	--

2. 効率的な生産体制の確立

①生産施設や機械等の導入支援

水田農業担い手機械導入事業 ・土地利用型農業において、農作業の集約化、生産コスト低減及び生産規模の拡大に取り組む担い手（集落営農法人並びに認定農業者）に対し、高性能農業機械の導入に要する経費を支援した。 水田農業 DX 農業推進事業 ・水田農業において、デジタル技術の活用による生産管理の効率化並びに経営規模の拡大に取り組む担い手（集落営農法人並びに認定農業者）に対し、スマート農業機械の導入に要する経費を支援した。 スマート農業推進事業 ・県の事業を活用し、経営規模の拡大・省力化・所得向上を図るため、ICT技術を活用したスマート農業機械の導入に対して支援を行った。 活力ある高収益型園芸産地育成事業 ・先進技術や省力機械・施設等の整備を進め、収益性が高い園芸産地の育成を図った。 産地生産基盤パワーアップ事業 ・高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組みを支援した	【高性能農業機械の導入支援】 R2：10件、44,235千円 R3：13件、44,031千円 R4：17件、65,011千円 R5：15件、42,556千円 R6：10件、27,509千円 【スマート農業機械の導入支援】 R3：4件、17,157千円 R4：13件、51,887千円 R5：29件、126,988千円 R6：24件、107,128千円 【スマート農業機械の導入支援】 R2： 【園芸】12件、49,807千円 【水田】8件、19,577千円 R3： 【水田】2件、18,323千円 ※再掲 ※再掲
--	---

ふくおかの畜産競争力強化対策事業 - 畜産農家の飼養規模拡大や畜産物の生産量増加を図るため、畜舎や飼養管理機械等の整備に対して支援を行った。 堆肥利用拡大によるワンヘルス推進事業(堆肥製造強化) - 肥料価格高騰の影響を受けない堆肥の利用拡大を推進するために、農業者等が行う堆肥の製造機械等の導入に対して支援を行った。 農業機械・施設災害復旧支援事業（災害） R5.7月大雨により被災したハウス施設や農業用機械の再取得、修繕等に係る経費を支援した。 畜産業機械・施設災害復旧支援事業（災害） 大雨により被災した畜産施設の再取得や修繕費等に要する経費を支援した。 農地利用効率化等支援交付金 - 地域が目指すべき将来の集約化に重点置いた農地利用の姿の実現に向けて、経営改善に取り組む場合、必要な農業用機械・施設の導入に要する経費を支援した。 米麦の種子生産担い手支援事業 - 安全で安心な米麦種子の生産性の向上を図るため、米麦の種子生産に必要な穀物乾燥機（種子用に限る）の導入に要する経費を支援した。 制度資金の利子補給 - 機械等を導入する場合に活用する農業経営体育成資金（スーパーL）や、災害復旧等に対する制度資金に対し、利子の助成を行った。	【畜舎の整備・機械の導入支援】 R2：21件、35,999千円 R3：11件、23,433千円 R4：37件、104,236千円 R5：36件、73,696千円 R6：8件、15,210千円 【堆肥製造機械等の導入支援】 R5のみ：13件、48,495千円 【R5.7大雨災害支援】 R5：1,111件、532,763千円 (R6繰越：250件、294,409千円) 【農業用機械の導入支援】 R5：1件、1,401千円 【種子乾燥機の導入支援】 R5：1件、1,152千円 R6：1件、1,239千円
--	---

3. 安全で安定的な農産物の提供

①安全で安定的な農産物の生産

GAP推進事業 - 食品安全、環境保全、労働安全等を考慮した生産工程管理の取り組みであるGAPの認証取得等に係る費用を支援した。 環境保全型農業直接支払事業 - 環境保全に効果の高い営農活動（カバークロップ、堆肥の施用、有機農業）に対して支援を行った。 久留米産農産物の安全性向上事業 ●残留農薬自主検査支援事業費補助金 - JA、出荷組合・団体、認定農業者等が新たに実施する残留農薬自主検査への取り組みを支援した。 ●農薬安全使用対策協議会支援事業費補助金 市、県、JAで組織する農薬対策協議会における農薬安全使用に係る取り組みを支援した。	【GAP推進事業】 R2：1件、200千円 R3：1件、105千円 R4：1件、28千円 R5：2件、134千円 R6：3件、262千円 【環境保全型農業直接支払事業】 R2：11件、7,733千円 R3：11件、7,004千円 R4：11件、6,201千円 R5：9件、5,037千円 R6：8件、4,812千円 【残留農薬自主検査支援】 R3：4件、1,830千円 R4：3件、1,592千円 R5：2件、1,490千円 【農薬安全使用対策協議会】 R3：4件、1,820千円
---	--

農薬安全使用講習会 ・高濃度な農薬が検出された久留米産農産物の再発防止等のため、農産物出荷者を対象とした農薬安全使用講習会を実施した。 災害回避に向けた啓発・促進 ・県の事業を活用し、災害回避に向けた啓発・促進に取り組んだ。 野菜価格安定対策事業 ・野菜の生産が、自然環境などの影響で市場価格が大きく下落した場合に補填を行った。 ●特定野菜等供給産地育成価格差補給事業 ●野菜生産出荷安定事業 農業共済への加入促進 ・収量減少、自然災害などのリスクに対し農業者自ら備えるよう、補助事業実施者等に対し加入促進に努めた。 収入保険加入促進事業 ・収量減少、自然災害などのリスクに対し農業者自ら備えるよう、加入促進に向けた支援を実施した。	【特定野菜等供給産地育成価格差補給事業】 ・対象：JA くるめ(小松菜、いちご、夏秋きゅうり)、JA みい(春菊、三つ葉、ニラ、水菜)、JA 福岡大城(アスパラガス) 【野菜生産出荷安定事業】 ・対象：JA くるめ(葉ねぎ)、JA にじ(いちご)、JA みい(ほうれん草、青ネギ、小松菜)、JA 福岡大城(青ネギ、いちご)、JA みづま(いちご) 【収入保険加入促進事業】 R3：407 件、8,712 千円 R4：31 件、2,185 千円
--	--

②有害鳥獣広域防除対策事業

有害鳥獣広域防除対策協議会 ・市内5つのJA、生産者団体、猟友会と市で構成する「久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会」による有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の設置を支援した。 ●久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会補助 ・協議会に補助金を交付し、協議会捕獲員による捕獲活動を支援した。 ●鳥獣被害防止総合対策整備事業 ・国の鳥獣被害防止総合対策整備交付金を活用し、被害農地への侵入防止柵の設置を支援した。 鳥獣被害対策実施隊 ・市が任命した「鳥獣被害対策実施隊」により、市内全域において	【協議会補助】 R2：4,530 千円 R3：4,530 千円 R4：5,269 千円 R5：6,400 千円 R6：6,840 千円 【捕獲実績】 R2：イノシ 250 頭、カラス 583 羽 R3：イノシ 129 頭、カラス 484 羽 R4：イノシ 348 頭、カラス 471 羽 R5：イノシ 214 頭、カラス 620 羽 R6：イノシ 369 頭、カラス 792 羽 【侵入防止柵】 R2：電気柵 3 戸 1,150M WM柵 14 戸 3,130M R3：電気柵 6 戸 950M WM柵 18 戸 2,735M R4：電気柵 11 戸 5,590M WM柵 31 戸 10,435M R5：電気柵 10 戸 3,710M WM柵 33 戸 9,110M R6：電気柵 11 戸 3,270M WM柵 26 戸 9,840M 【相談件数】
--	---

農作物被害相談に対し、侵入防止柵の設置指導や生息調査、被害調査等及び緊急捕獲を行った。	R2 : 47 件 R4 : 43 件 R6 : 50 件	R3 : 49 件 R5 : 39 件
---	-------------------------------------	------------------------

③卸売市場の施設整備

施設整備計画に基づき、各種改修工事による施設整備を行い、長寿命化を図った。	【主な施設整備】 ・青果部低温売場冷却機改修 ・青果部事務所棟空調設備改修 ・青果部事務所棟屋根笠木防水 ・青果棟屋根改修 ・冷蔵庫棟外壁補修塗装屋根笠木防水改修 合計 18 件／256,928 千円
---------------------------------------	---

【施策指標の達成状況と評価の分析】

目標項目	単位	現状値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	評価
主要野菜の生産量	t	28,169 (H30)	29,528	31,377	27,184	27,688	28,360	31,950 (R7)	B
国県の事業を積極的に活用し、先進技術の導入や省力機械等の整備を進め、収益が高く活力ある園芸産地の育成を図ってきたが、大雨災害や夏季の高温による影響等もあり、安定した収穫量が見込めず、目標達成は困難な状況である。									

目標項目	単位	現状値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	評価
スマート農業に取り組む農家数	戸	3 (H30)	21	35	52	86	117	21 (R7 累計)	A
人手不足や労働力不足に対応した農作業の省力化として、支援制度が充実したことに伴い、スマート農業に取り組む農業者が目標より 5 倍以上の 117 人となり、今後も更なる上昇が見込まれる。									

目標項目	単位	現状値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	評価
GAP を取得した農業団体の数	団体	6 (H30)	6	6	8	11	14	12 (R7 累計)	A
作業の効率化やリスク低減、従業員の意識や意欲の向上、外部からの信頼獲得などのメリットから、GAP 取得者は 6 人から 14 人へと 8 人増加しており、目標を達成している。									

目標項目	単位	現状値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)	評価
有害鳥獣による農産物被害額	千円	36,755	38,981	48,382	46,003	44,067	41,807	33,080	C
タヌキやアライグマ、アナグマによる被害拡大や、近年の物価高騰による農作物価格の上昇により被害額が増加しており、現状値を上回っている。									

【成果と課題】

【基本施策Ⅱ】 生産性・収益性の高い農業経営の実現

《生産振興の強化》

【成 果】

「米麦大豆」については、国・県事業を積極的に活用し、農業機械の導入や施設整備への支援を行っている。生産量は、平成30年度の30,436トンから令和6年度の25,742トンと15.4%減少した。米の収穫量はほぼ横ばいで推移しているが、麦大豆の年度による増減が大きい。

「野菜」「果樹」については、収益性の高い農業を推進するため、国・県事業を積極的に活用し、産地育成に取り組んだ結果、主要野菜の生産量は、平成30年度の約2万8千トンから令和6年度約2万8千トンと、新型コロナウイルス感染症や頻発する大雨被害の影響により、年度によって増減はあるものの、ほぼ横ばいと安定した生産量の確保が図られた。

「緑花木」「花き」については、生産団体への支援や、コロナ禍の消費低迷に対して消費促進のための支援により振興策を講じた。

「畜産」については、県事業を積極的に活用した施設整備や機械導入による飼養規模や自給飼料生産の拡大に対する支援を行い、市独自の飼料高騰緊急対策も行った。また、優良雌牛・受精卵の導入支援等により品質向上を図るとともに、技術習得や高度化支援を行うことで、生産性の高い酪農経営となるよう支援した。

【課 題】

「米麦大豆」「野菜」「果樹」については、今後更なる生産人口の減少、労働力不足が懸念されており、外国人や障害者、高齢者等の多様な担い手の確保が必要である。また、引き続き国・県事業を活用しながらスマート農業を推進し効率的な生産を目指していく必要がある。スマート農業に取り組む農業者は増えたものの、スマート農業に対応した基盤整備などの環境整備や、スマート農業機材の価格高騰対策など、現在の生産量をどのようにして維持していくかが課題である。

「緑花木」「花き」については、本市は全国有数の産地であるが、生活様式の多様化等により需要が減少傾向であり、生産・流通の減少が進んでいる。今後も、消費者ニーズを把握しつつ、引き続き振興策に取り組んでいく必要がある。

「畜産」については、飼料価格の高止まりによる生産者の経営安定への対応が課題である。

《安全で安定的な農産物の提供》

【成 果】

市内の農産物を有害鳥獣の被害から守るため、農業生産者や猟友会、市で構成する「久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会」による捕獲や、電気柵・ワイヤー柵の設置などを講じた結果、5年間で、イノシシ1,310頭、カラス2,950羽等を捕獲し、農業被害の軽減に貢献した。

また、久留米産農産物の安心・安全に係る取組みを強化するため、農業団体や県・市で構成された「農薬安全使用対策協議会」等が取り組む農薬安全使用講習会の開催を支援するとともに、農業団体や生産者等が行う残留農薬の自主検査等の取組みを支援した。また、GAP認証を取得した農業団体数は、平成30年度6団体から令和6年度14団体に増加した。

【課 題】

有害鳥獣の捕獲や侵入防止策の設置などの被害防止対策を講じているものの、農産物被害額は

平成30年度約3,700万円から令和6年度約4,130万円と増加しており、今後は、放置された果樹の除去や隠れ場所となる藪の刈込みなど、鳥獣を集落内に寄せ付けない環境づくりが必要である。

また、農産物の安心・安全に関しては、今後も関係機関と連携して継続して農家の知識習得と意識向上を図ることで、農薬の適切な使用につなげていくことが重要である。

さらには、国では、有機農業の推進が掲げられており、有機農業に取り組む農業者を支援していく必要がある。

【基本施策Ⅲ】 持続可能な生産基盤の確立

【目標】

将来にわたって生産効率の高い営農を維持・向上するため、農業生産基盤の整備や長寿命化対策を進めるとともに、防災を未然防止・減災するための農業施設の整備・改修に取り組みます。

また、農地の有効利用を促進するとともに、農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図ります。

【実績】

1. 生産基盤の整備と防災・減災対策の推進

① 農業生産基盤の整備・改修

農業水利施設保全対策事業 ・国・県営土地改良事業により造成された農業用水利施設の長寿命化のため、揚水機場、排水機場、ゲートなどの改修をおこない、施設の予防保全を実施した。（県事業）	【農業水利施設保全対策事業】 R2～R6 14 地区 事業費 1,541,072 千円 地元負担金 355,403 千円 主な施設 揚水機場、ゲート、排水機場、用水路
農地防災事業 ・農業用施設が原因となる災害の未然防止のため、ため池・用排水施設・井堰等の改修等を実施した。（県事業）	【大規模農業用施設整備済数】 ・4 箇所（天堤ため池、西ノ島排水機場、床島1用水路、中町ため池）
生産基盤整備事業 ・農業生産の向上を図るため、ほ場、農業利水施設、農道・用排水路整備等の整備を実施した（県事業）	【生産基盤整備事業整備箇所】 ・1 箇所（住吉地区 28ha）
農業用施設整備事業 ・農業生産性の向上や用水の安定供給、農村地域の環境改善を図るため、農道や用排水路等の農業施設の整備を実施した。	【農業用施設整備済数】 ・道路整備 86 箇所 ・用排水路整備 51 箇所
防災重点農業用ため池対策事業 ・防災重点農業用ため池の整備推進のため、調査業務（劣化状況評価、地震豪雨耐性評価）を実施した。	【各評価ため池済数】 R3 新規 ・劣化状況評価 60 箇所 ・地震豪雨耐性評価 9 箇所
防災重点農業用ため池浚渫事業 ・防災重点農業用ため池の機能保全と貯水機能の回復のため、浚渫や樹木の伐採を実施した。	【防災重点農業用ため池浚渫箇所】 ・4 箇所（大ハサコため池、鷲塚上ため池、鷲塚中ため池、小笹ため池）
農業用施設浸水対策事業 ・農地湛水被害や農村集落地域の浸水被害の軽減を図るため、被害を受けている地域を対象に、農業用排水路の整備を実施した。	【農業用施設整備済数】 R4 新規 ・用排水路整備 13 箇所
流域湛水減災対策事業 ・筑後川下流域の浸水被害の軽減を図るため、先行排水を行っているクリークの浚渫や、樋門樋管等の農業用水利施設の整備・改修等を実施した。	【流域湛水減災対策事業】 ・クリーク浚渫 17 箇所 3,404m³ 12,384 m³

2. 農地の有効利用の促進

① 荒廃農地の発生抑制と解消

農地パトロールの実施 ・ 地区担当の推進委員、農業委員、市及び事務局職員合同で、道路からの目視や立ち入りによる調査を実施した。 荒廃農地再生事業費補助金事業 ・ 荒廃農地を再生し、農地として利活用する認定農業者等に支援を行った。 農地利用の最適化 ・ 利用権設定や農地中間管理事業により担い手への集約化のための有効活用を図った。 ・ 耕作放棄地解消に向けた現状と解消方法について、関係機関による協議会を開催し、情報の共有化を図った。	【荒廃農地面積】 ・ 90.5ha (R7.3.31時点) 【荒廃農地再生事業費補助金】 ・ R2 4件 1.3ha 4,000千円 ・ R3 4件 1.0ha 4,000千円 ・ R4 5件 1.4ha 3,955千円 ・ R5 6件 1.6ha 4,687千円 ・ R6 5件 1.1ha 4,685千円 【認定農業者等の集積率】 ・ 57% (R6末)
---	---

② 農地の集積・集約化

農地中間管理事業 ・ 農地賃借の受け皿である「農地中間管理機構」を活用した、担い手への農地の集積・集約化を支援した。 ●経営転換協力金 経営転換やリタイアする農家、農地の相続人などが機構に農地を貸し付ける場合に、貸付面積に応じて協力金を交付した。 ●農地貸付協力金 新たに担い手に貸付ける農地の合計面積が1ha以上の農地を含む地域に交付した。 ●規模拡大支援金 集落営農法人等が機構を通じて、非担い手から農地を借り受ける場合、借地面積に応じて交付した。 地域計画の策定 ・ 県やJA等の関係機関と連携して、地域ごとに座談会を開催し、地域農業の将来像について協議した。 土地利用型認定農業者等経営安定対策事業 ・ 生産調整対象水田の利用権を新規設定した認定農業者等に対する支援を行った。(利用権設定期間6年以上)	【中間管理事業による貸借】 ・ R2 18件 8.7ha ・ R3 54件 22.6ha ・ R4 187件 122.6ha ・ R5 37件 12.7ha ・ R6 70件 39.1ha 【経営転換協力金】 ・ R2 10件 4.07ha 610千円 ・ R3 7件 2.85ha 427千円 ※R4、R5実績無 【農地貸付協力金】 ・ R3 1件 210a 105千円 【規模拡大支援金】 ・ R2 4件 4.25ha 637千円 ※R3～R5実績無 【地域計画】 ・ 34地域で策定 (R6年度末公告) 【土地利用型認定農業者等経営安定対策事業費補助金】 ・ R2 74件 集積面積72ha 5,745千円 ※R2年度で終了
--	---

③ 優良農地の確保

農用地利用計画の一部変更 ・ 農振法の規定等に基づき、適切に整備計画の変更を行い、優良農地の確保に努めた。	【農振農用地面積】 ・ 7,279ha (R6.12時点)
---	---

3. 農業・農村の多面的機能の発揮

①多面的機能の維持・発揮

多面的機能支払事業交付金 ・ 農業・農村の持つ多面的機能の維持発揮に取り組む活動組織への支援を通じ、農道・用排水路等の地域資源の良好な生活環境の保持に努めた。また、湛水被害軽減に効果がある田んぼダム促進の働きかけを行った。	【多面的機能支払事業交付金】 ・ R2 100 組織 (4,991ha) ・ R3 101 組織 (5,114ha) ・ R4 101 組織 (5,109ha) ・ R5 104 組織 (5,210ha) ・ R6 103 組織 (5,172ha) 【中山間地域等直接支払交付金】 ・ R2,3 年度 6 地区 (132.1ha) 10,570 千円 ・ R4,5 6 地区 (132.4ha) 10,589 千円
中山間地域等直接支払交付金 ・ 第 5 期 (R2～R6) 対策において、協定に基づいて実施された地域の農業生産活動に対して支援を行った。	

【施策指標の達成状況と評価の分析】

目標項目	単位	現状値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	評価
ため池や排水機場等の整備・改修件数	施設	— (H30)	0	0	4	5	7	8 (R7 累計)	B
国営・県営事業で、大規模農業用 8 施設の整備改修を実施している。今後も計画的に施設の長寿命化や防災・減災対策の取り組みを進める。									

目標項目	単位	現状値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	評価
耕作放棄地の面積	ha	104 (H30)	104	99	98	94	91	95 (R7)	A
毎年、農地利用の状況調査や意向調査による農地利用の最適化活動により、目標を達成した。 今後、更なる農業者の減少や高齢化が予測されるため、引き続き遊休農地になる前の予防や基幹的担い手への集積・集約化の取り組みを進める。									

目標項目	単位	現状値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	評価
認定農業者等の農地利用集積率	%	54 (H30)	57	56	57	59	57	60 (R7)	B
経営耕地面積を拡大する農業経営体は増加傾向にあり、全体としては認定農業者への集積率もゆるやかな上昇が見られた。しかし、離農や規模縮小という動きもあり、その状況次第では目標値を下回る可能性がある。									

目標項目	単位	現状値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	評価
農業・農村の持つ多面的機能の維持に取り組む活動農地面積の割合	%	70 (H30)	68	70	70	71	71	75 (R7)	B
令和 6 年度も新規組織の立ち上げを見込んでおり、今後も活動農用地面積は増加傾向にあるが、目標達成までには至らない状況であり、更なる働きかけが必要である。									

【成果と課題】

【基本施策Ⅲ】 持続可能な生産基盤の確立

《農業生産基盤等の整備》

【成 果】

土地改良事業完了後の経年劣化による農業水利施設の機能・効用低下を未然に防ぐため、福岡県や土地改良区等の施設管理者と連携し、計画的に施設の機能更新に取り組み、長寿命化対策や防災減災機能の保持等を図った。

令和5年7月豪雨災害により被災した農地や農業施設の復旧を国や県、市の補助、農業復旧ボランティア等による災害復旧の支援に取り組んだ。

また、農業用施設を活用した防災減災のため、クリークの浚渫や防災重点農業用ため池・用排水施設・井堰等の改修を行うとともに、田んぼダム促進に取り組み、防災・減災に寄与した。

【課 題】

営農の効率化や担い手への農地集積を促進し、農業構造の改善を図るには、農地の大区画化をはじめとする基盤整備が効果的である。

しかし、社会経済の変化や農業就労者の高齢化、後継者不足などにより整備（事業）主体である営農者の基盤整備に対する関心が低い傾向が見られる。

そのため、「地域計画」に基づき、担い手の集積・集約に合わせて、整備の条件等情報提供を行い、基盤整備の気運を高めていく必要がある。

《農地の有効活用》

【成 果】

農地パトロールによる遊休農地の早期発見や適正管理の助言・指導、自ら耕作できない農地の担い手へのあっせん、認定農業者等の地域農業の担い手の遊休農地の再生作業への支援などを行うことで、年平均1ヘクタール以上の遊休農地が解消され、遊休農地は平成30年度104.2ヘクタールから令和6年度90.5ヘクタールまで減少した。

【課 題】

毎年、遊休農地の解消を行っているが、農業者の減少や高齢化により、今後は遊休農地が増加傾向になることが予想される。遊休農地は、農業者をはじめ、農村地域に関わる全ての方の課題でもあることから、地域や関連する農業団体などとも連携しながら、概ね10年後の地域の農地利用の姿（目標地図）をまとめる「地域計画」の取り組みにより、将来にわたって地域農業の担い手を確保しながら農地の有効利用を図っていく必要がある。

《多面的機能の維持・発揮》

【成 果】

農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、国の多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金を活用し、農業者だけでなく地域ぐるみの協働活動の拡大に向けた取り組みを支援するとともに、農道等の安全対策を講じて安心・安全な農村環境づくりに取り組んだ結果、施設の更新や維持管理費の軽減に繋がるとともに、農村地域の良好な景観形成や生活環境の保持が図られた。

【課 題】

組織の高齢化が進んでおり、運営や活動の継続が難しくなっているため、若年層などの関係人口の取り込みや、組織の広域化を検討する必要がある。

【基本施策Ⅳ】 「農業都市・久留米」の理解促進

【目標】

「農業都市・久留米」の認知度やブランド力の向上を図るため、農業以外の様々な分野や関連団体・関連産業と連携し、久留米市の農業や農産物、農村の魅力を発信します。

また、農業の公益的機能や地産地消の推進等を通じて、市民に愛される「農業都市・久留米」を目指します。

【実績】

1. 「農業都市・久留米」の魅力発信によるブランド力向上

① 久留米産農産物の効果的な情報発信

安全・安心な久留米産農産物の魅力発信事業 ・久留米産農産物の安全・安心、魅力を PR する動画をイベントや久留米市農産物販売力強化推進協議会が直売所等に設置しているモニターで放映し、「農業都市・久留米」のイメージ向上・定着を図った。 大都市圏の市場関係者等に向けた PR イベント ・大都市圏の市場関係者等を対象に PR を行うことで、久留米産農産物の認知度向上や取扱量の拡大を図った。 消費者に向けた久留米の農業・農産物 PR ・博多駅で久留米農産物マルシェを開催し、久留米の農業や農産物の PR を行った。 YouTube を活用した農産物 PR 広告 ・福岡都市圏及び久留米市内の消費者を対象として、農産物 PR 動画を動画配信サイト YouTube において、インストリーム広告として放映し、「農業都市・久留米」のイメージ向上及び定着を図った。 久留米産農産物 PR 動画ソリティアン広告（コロナ） ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、博多和牛や酪農、花き・植木などの生産農家を支援するため、これらを中心に久留米産農産物 PR 動画「くるめさん、ぐるめさん」を再編集し、福岡都市圏を中心に動画を放映することで、視聴者への PR 並びに消費喚起を促進した。	R3 安全安心動画を製作し、ソリティアン、西鉄福岡駅構内、市公式 YouTube で放映 R4～R6 ・催事（農業まつり、市場まつり）での放映 ・野菜の日に合わせた庁舎 1 階での放映 R2～R6 ・市内直売所等に設置しているモニターでの放映 R2～R6: 福岡市中央卸売市場と大阪市中央卸売市場で PR を実施（R4～6 は首長参加のトップセールス）（事業主体：久留米市農産物販売力強化推進協議会） R5～6：ちくごマルシェ ・場所：JR 博多駅中央改札口前（事業主体：久留米市農産物販売力強化推進協議会） R2: YouTube 広告放映 R3: 安全安心 PR 動画を製作し、ソリティアン、西鉄福岡駅構内、市公式 YouTube で放映
--	---

② 「道の駅くるめ」における情報の受発信

「道の駅くるめ」の情報発信力向上 ・イベント広場の大型屋根を活用し、道の駅くるめの販売力及び情報発信を強化してきた。また、出荷物等調製施設を整備したことで、出荷量の増加に対応し、販売力を強化していくとともに、さらなる集客力の強化に努めるなど、「農業都市・久留米」の魅力を発信した。 道の駅くるめ大型屋根落成記念「『久留米の食と農』魅力発信フェア」 ・「道の駅くるめ」の大型屋根の完成記念イベントとして、関係団体や任意団体等と連携し、久留米の魅力発信フェアを開催することにより、農業・農産物等の PR を行った。	【道の駅くるめ来駅者数】 R2 1,436 千人 R3 1,462 千人 R4 1,534 千人 R5 1,569 千人 R6 1,597 千人 開催概要） R3 年 11 月 20 日～21 日 出店）地産地消推進店 4 店 6 次化支援団体 2 団体 その他団体 6 団体
---	---

③緑花木のブランド力向上と需要の喚起

フラワー都市交流事業 ・令和5年度は全国8都市の加盟都市を迎え、フラワー都市交流連絡協議会の久留米市総会の開催及び関連事業を実施した。また、他都市開催の際は、市民交流団を結成し、現地にて、久留米つつじを含む市の魅力をPRした。 緑花木の情報発信 ・つつじまつりやつばきフェア等の緑花木関連のイベント開催を支援し、チラシや市HP、公式ライン等SNS、さまざまな媒体を活用し、魅力発信を行った。 久留米つつじのPR ・地元関連企業や姉妹都市、ふるさと大使等へアザレアを進呈し、PRを行った。 ・市内小学校で久留米つつじの歴史等を学習するとともに、植栽を行うための苗の提供と植え付け指導を実施し、市民への久留米つつじの宣伝・普及及び愛着の醸成と認知度向上を図った。 ・ふるさとくめ農業まつりで、アンケート回答者へ久留米アザレアを配布し、PRを行った。 久留米市世界つつじセンターとの連携 ・市庁舎ロビーに久留米つつじを展示・PRを行った。 ・久留米つつじを始めとした、ツツジ類の収集・保存・育成・開発を行った。 ・フラワー都市交流久留米市総会会場への久留米つつじの展示や、参加者へPR資材配布を行い、市内外へ情報発信した。 久留米つつじの動画作成 ・久留米市の豊富な緑花木をPRするために、ドローンを活用して久留米市世界つつじセンター及び森林つつじ公園内を撮影した動画を公開し、工夫を凝らした情報発信を行った。 久留米つつじ植栽再整備（コロナ） ・新型コロナウイルス感染症の影響により、市場での流通の減少や消費が低迷する久留米つつじ等の緑花木の需要創出及び市民等への久留米つつじのPRを目的に、市庁舎周辺の久留米つつじの植栽の再整備を行った。	R2 中止（宝塚市） R3 中止（宝塚市、募集型旅行で代替） R4 中止（久留米市） R5.4 久留米市開催 参加者 約330人（久留米市含む） R6.4 砺波市開催 参加者 277人（久留米市含む） R2～R6 実績 久留米つつじまつり 4回 (R2 中止) 久留米つばきフェア 3回 (R2, 3 中止) 【アザレア送付】 延べ R2 44件 110鉢 R3 51件 138鉢 R4 44件 118鉢 R5 44件 118鉢 R6 42件 114鉢 【つつじ学習支援】 R2～R6 植栽実績 13校 525鉢植栽 【農業まつりアザレア配付】 R4, 5, 6 実績 600鉢 【市庁舎ロビーつつじ展示】 R2～R6 開花時期に各年1回1週間程度。 R5.4 フラワー都市交流連絡協議会 久留米市総会 開催 参加人数 約330名（久留米市含む） 上記 市庁舎ロビー展示と併せて放映（5回） 市及びつつじセンターHPに掲載しPR R2 実施 久留米つつじ 877本、 ツツジ類 114本 植栽
--	---

2. 地産地消を通じた魅力発信

①久留米産農産物を購入・消費できる環境整備

久留米産農産物の表示強化 ・キラリ久留米ロゴマークを活用した包装資材版代、シール作成等に対して支援を行った。 ・市内のスーパーやJAと連携し、久留米産農産物のコーナーにのぼりやパネルなどを設置することで久留米産農産物を購入しやすい環境を整備した。	【版代支援】 ・R2～R6 助実績：8件、2,982千円 ・R6 年度末時点 13店舗設置済
--	---

地産地消推進店の拡充と PR ・地産地消推進店の PR チラシを作成し市広報誌に折り込むとともに、市の HP 等で広く PR した。 ・地産地消推進店に対して「地産地消通信」を発行し、イベントへの参加案内等の情報提供を行った。	R2～R6：PR チラシ作成 【地産地消推進店】 210 店（R7.3 月末）
---	--

②久留米産農産物の消費拡大と理解促進

学校給食への導入支援 ・久留米産農産物の消費拡大を図ることを目的に J A くるめ青年部が取り組んでいる学校給食導入のためのジャガイモ栽培を関係機関と連携し推進した。	R2～R6：納入実績 約 38 t
久留米産農産物学校配布事業 ・小学生に旬の久留米産農産物（藤山なし）を配布し、食べてもらう機会を増やすことで、地産地消を通じた久留米市の農業・農産物や農業の多面的機能の情報発信を行った。	R2～R5：配布実績 11,403 人
消費者に向けた久留米の農業・農産物 PR ・市内量販店で久留米産農産物マルシェを開催し、市民の久留米の農業・農産物への理解促進とともに、市内での消費拡大を図った。 ・直売所等に設置した電子ポップモニターで久留米産農産物 PR 動画「くるめさん、ぐるめさん」の放映や、市内デジタルサイネージで PR 画像を映し出し、久留米産農産物の PR を図った。	R2～R3 にゆめタウン久留米で開催 R2～モニターでの放映 R6 デジタルサイネージでの放映
久留米産農産物の料理講習会 ・久留米産農産物を使った料理講習会を久留米市食生活改善推進員協議会と連携して開催し、久留米産農産物の旬や食べ方について普及し、地産地消の意識向上を図った。	R4：計 6 回、参加人数：89 人 R5：計 20 回、参加人数：348 人 R6：計 20 回、参加人数：323 人
久留米産農産物の紹介及び料理動画・リーフレット製作 ・久留米産農産物の紹介や献立をまとめた料理動画やリーフレットを作成し、市公式 YouTube への公開や公共施設等で配布することで、久留米産農産物の旬や食べ方について普及し、地産地消を推進した。	R3：地産地消動画製作 R3～R6：リーフレット製作

③久留米市食育推進プランの推進

第 4 次食育推進プランの策定 ・食育推進会議を中心として、協議を重ね、第 4 次食育推進プランを策定した。	
食育ギャラリーの開催 ・久留米市食育推進会議の各専門部会並びに食育関連団体等と連携し啓発展示を、農業まつりと同時開催した。	農業まつりと同時開催（R4～R6） （来場者数のべ 143,000 人）
食育通信の発行 ・毎月 19 日に、市公式ラインを活用して、食育通信を発行し、久留米産農産物の販売情報やイベント告知など「食」と「農」の情報発信を行った。	毎月 1 回年 12 回発行
くるめ食育パネル展の開催 ・食育推進会議 4 部会が食育に関する活動パネルやクイズ、各種パンフレット等を展示し、市民へ食育に関する情報発信を行った。	食育ギャラリーにて開催

④中央卸売市場における集出荷機能の強化

生産者・市場関係者との意見交換 ・卸売業者と仲卸業者、生産者（農協等）の関係者で構成する意見交換会を開催し、集出荷機能強化の方策、消費者ニーズに合わせた集荷や販売方法等の検討を行った。	生産者（JA等）、卸・仲卸業者などで定期的な情報交換を行うことで、集出荷機能の強化に取り組んだ。 （意見交換会 6 回開催）
--	---

3. 農業の公益的機能等の理解促進

①農業・農産物の理解促進

ふるさとくるめ農業まつりの開催 ・生産者と消費者の交流や、農業・農村の多面的機能や地産地消の取組みについて情報発信を行い、市民の食と農への理解を促進した。 体験交流促進対策事業 ●学童農園設置事業 ・幼少期より農業農村に理解を深めてもらうため、小学生を対象に田植えなど農作業体験や農業者との交流を行った。 ●消費者体験交流事業 ・農業団体等が実施する消費者交流事業に対し支援を行った。 中央卸売市場による情報発信 ・市場の機能・役割等の理解促進のため、市民・消費者に向けたイベント等を実施した。 ・市場まつり ・夏休み子ども市場探検隊 ・いちば de マルシェ 市民農園での農作物育成 ・市民農園を貸し出すことで、都市部と農村の交流を促進することで、農業農村への理解及び地域活性化に寄与した。 久留米産農産物の販売会の開催（コロナ） ・新型コロナの影響を受けた久留米産農産物の販売会を道の駅くるめイベント広場で開催し、食と農に関する情報発信や、久留米の食料・農業・農村に対する市民の理解促進を図った。	【農業まつり開催（R4～R6）】 来場者数のべ 143,000 人 【学童農園実績】 R2:39 校（46 校中） R3:33 校（44 校中） R4:36 校（44 校中） R5:37 校（44 校中） R6:38 校（44 校中） 【市場まつり開催（R4～R6）】 来場者数のべ 37,000 人 【夏休み子ども市場探検隊】 R5、R6 60 名 【いちば de マルシェ】 32 回開催（R4.8～R7.3） 来場者数@1,800 人/回 （GPS 位置情報分析による） 【市民農園貸出実績】 ・久留米ふれあい農業公園 R2～6 248/248 区画 ・益生田市民農園 R2 37/78 区画 R3 40/78 区画 R4 41/74 区画 R5 43/74 区画 R6 62/74 区画 R2 のみ開催 11 月 14 日、15 日、21 日、28 日実施 計 3 団体出店
--	--

②多面的機能への理解促進

小学生への情報発信 ・農業・農村が持つ多面的な役割を説明したチラシを市内の小学 6 年生全員に配布し、児童及びその保護者を対象に啓発を図った。 イベントや公共施設等での情報発信 ・農業まつりなどのイベントや環境交流プラザ、市立図書館等で農業の多面的機能の役割を示したパネルを展示し、理解促進を図った。	R2～R5：配布実績 11,403 人 農業まつりや市立図書館などでパネルを展示した
---	---

【施策指標の達成状況と評価の分析】

目標項目	単位	現状値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	評価
福岡都市圏での農業都市久留米の認知度	%	18.8 (R1)	—	—	—	58.6	41.1	50 (R7)	B
コロナ後、福岡都市圏での消費者向け PR イベント等を継続して行ってきたものの、認知度向上には至っておらず、更なる取組みを進めていく必要がある。									

目標項目	単位	現状値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	評価
地産地消を意識している市民の割合	%	52.7 (R1)	—	54.0	52.1	50.6	54.2	65.0 (R7)	B
20～30 代の意識率が低く向上しなかったため、目標は未達成である。今後ターゲットを絞った事業を行うことで意識を高めていきたい。									

目標項目	単位	現状値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	評価
体験交流事業及び学童農園の参加人数	人	21,000 (H30)	12,778	15,694	18,663	17,655	16,432	23,200 (R7)	C
補助事業である消費者体験交流事業は廃止となったが、学童農園をはじめとする様々な農業体験活動により、市民の理解促進を図ることはできている。									

目標項目	単位	現状値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	評価
農業・農村の持つ多面的機能の認知度	%	42.2 (H30)	—	41.6	41.6	45.4	55.3	65 (R7)	B
イベントや公共施設等での情報発信を継続して行ってきたものの理解促進には至っておらず、更なる取組みを進めていく必要がある。									

【成果と課題】

【基本施策Ⅳ】 「農業都市・久留米」の理解促進

【成 果】

関連団体等と連携し、多種多様な農産物や自然、歴史、景観などの地域資源と農業が持つ様々な魅力を有する「農業都市・久留米」の認知度やブランド力の向上を図るため、農産物マルシェの開催や大都市圏でのトップセールスなどに取り組んだ結果、福岡都市圏での農業都市久留米の認知度は、令和元年度 18.8%から令和 6 年度 41.1%に増加した。

また、市場活性化推進計画に基づき、市場内関係者の連携のもと、市場まつりやいちば de マルシェの開催など、情報発信に積極的に取り組んだことで、市場の認知度向上や市場取扱高の維持に繋がるなど、市場を活性化することができた。

さらには、久留米産緑花木の魅力向上及び消費拡大に繋げるため、久留米市世界つつじセンターや久留米つばき園等の名所を活用するとともに、久留米つつじまつりの開催を支援するなど、久留米つつじや久留米つばきをはじめとする緑花木振興を図った。

【課 題】

地産地消を推進するため、市内直売所等での「久留米産」表示の強化や久留米産農産物へのキラ久留米ロゴマーク導入支援により、久留米産農産物を購入・消費できる環境を整備すると

もに、教育委員会や様々な団体と連携し、学校給食への久留米産農産物の導入促進や、地場農産物を使った料理講習会の開催などに取り組んだものの目標達成は困難な状況であり、特に、地産地消意識が低い 20 代の意識向上のため、学童農園事業など学童期からの意識付けを継続・拡大し、久留米産農産物への愛着度を更に高める取組みが必要である。

【基本施策Ⅴ】 多様な農業への挑戦

【目標】

農産物の付加価値向上を目指した農業者による生産と加工・販売の一体化等に向けた取組を支援するとともに、多様な販売方法等に挑戦する農業者を支援します。

また、農家所得向上を目指し、豊かな自然や農業体験などの地域資源を活用した農村地域の活性化に取り組みます。

【実績】

1. 農業経営の多角化

①新たな商品の改良・開発支援

6次産業化推進事業費補助金 - 農業者の久留米産農産物を活用した農産加工品の開発・改良に係る取組を支援した。 6次産業化定例相談会事業 6次産業化の取組を検討している農業者に対して、事業計画の段階から専門家がアドバイスすることで、より実現性の高い取組みとなるよう支援を行った。 6次産業化マルシェの開催 6次産業商品をテスト販売し、商品の魅力向上や消費者ニーズの把握など、より付加価値の高い商品へ改良につながるようマルシェをくるめ農業まつりや道の駅くるめにて開催した。 ビジネス交流会の開催 - 新しい商品・サービスの開発や販路拡大、顧客づくりに活用し売上に繋げていくための講演会や、生産者と事業者との新たなビジネス展開に向けた交流会を開催した。 農商工連携の商品開発支援 - 農業者と商工業者の新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大などの取組に対して支援を行った。 - 久留米製麺所㈱とJA くるめが開発した市特産のサラダ菜を使ったパスタ「くるめ菜々子」やかぶを使ったうどん「くるめ蕪太郎」の販路拡大の支援を行った。 6次産業化 Web セミナー 6次産業化に興味がある農業者、始めてみたい農業者を対象とした Web セミナーを開催した。	補助金 R2：1件、計 300,000 円 (いちごジェラートの商品開発) R3：1件、計 124,941 円 (青パパイヤの業務用カット商品の開発) R4：3件、計 708,667 円 (ホワイトコーン等スープ、純柿酢・純巨峰酢、いちごを使用したブリンの商品開発) R5：1件、計 199,720 円 (純柿酢・純巨峰酢の商品改良) R6：4件、計 937,320 円 (コーンのペーストの開発、冷凍空心菜の開発・コンサルティング、ピーツレトルトカレーの改良) 相談会 相談回数(延べ) R4：11回、R5：10回、R6：23回 ビジネス交流会 (R4) 日 時：令和5年2月9日(木) 受講者：43名 ※R2・3はオンラインによる研修会を実施 Web セミナー (R3) 日 時：9月10日(金) 受講者：10名
--	---

②新たな販路拡大への支援

6次産業化推進事業費補助金 農業者の久留米産農産物を活用した農産加工品の販路拡大に伴う取組を支援した。	R2：1件、計 50,000 円 (いちご加工品のインターネットサイト(オンライン直売所)への出店) R3：3件、計 290,110 円 (八割そばの新パッケージ・リーフレットの開発、バターナッツかぼちゃパウダーのパッケージ開発、ギフト告知用リーフレット作成) R4：1件、計 139,754 円 (いちごブリンのネット販売のための広告、記事の作成)
---	--

	R5 : 0 件、計 0 円 R6 : 1 件、計 307,336 円 (5 割そばバーコード入り商品包装の開発)
--	---

③海外への販路拡大

農産物の輸出支援事業補助金 ・ 農業団体等が行う農産物の輸出に対する取組みを支援した。	R2, R3 : 0 件、計 0 円 R4 : 1 件、計 322,000 円 (コニファーを韓国に輸出) R5 : 1 件、計 400,000 円 (コニファーを韓国に輸出) R6 : 2 件、計 137,000 円 (植木輸出研修、香港プロモーション)
---	--

2. 農村地域の資源を活用した地域の活性化

①農業の理解促進と地域活性化

農業体験等事業（くる農・泊まらん農） ・ くる農は令和 4 年度から業務委託により、実施農家の負担軽減を行うことで、実施しやすい体制の推進に努めた。 ・ 泊まらん農は、久留米耳納グリーンツーリズム協議会に対して、自立に向けた補助金等の交付や助言等を行い、推進を図った。	【くる農】 R2 12 農家 28 メニュー 275 人 R3 コロナのため中止 R4 9 農家 15 メニュー 98 人 R5 8 農家 15 メニュー 61 人 R6 10 農家 21 メニュー 91 人 【泊まらん農】 R2 28 人 (7 農家) R3 1 人 (コロナのため中止) R4 84 人 (7 農家) R5 153 人 (8 農家+1 非農家) R6 141 人 (8 農家+1 非農家)
---	---

②「道の駅くるめ」の周辺施設と連携した地域活性化

「道の駅くるめ」の機能強化 ・ くるめ緑花センター協同組合が開催するグリーンマルシェや、県立久留米筑水高校オリジナル駅弁大会などを指定管理者が主催団体と連携して実施した。また、農産物直売館では旬の野菜や加工品の販促キャンペーンなどを行い、久留米市産農産物の魅力向上を図った。さらには、大型屋根の下で、出荷待機者に出店を促し、販売機会の創出を図るなど、地域活性化を図った。	【イベント等事業開催回数】 (農産物直売館、交流研修室、イベント広場等での開催) R2 33 回 R3 44 回 R4 89 回 R5 120 回 R6 116 回
道の駅くるめ出荷物等調製施設の整備 ・ 道の駅くるめに新たなバックヤード、ストックヤード等の機能を持った出荷物等調製施設を整備することで、職員の働きやすさが向上し、地域活性化に寄与することができた。	R5.12 完成
道の駅くるめ自動換気空調整備導入事業（コロナ） ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大リスクを低減するため、自動換気空調設備を導入するなど、安心して農産物を購入できる環境を整備した。	R3 導入
道の駅くるめ販売システム再整備事業（コロナ） ・ 新型コロナウイルスの感染対策を図るため、セミセルフレジや QR コード決済等を導入し、来場者が安心して農産物を購入できる環境を整備した。	R2 導入

【施策指標の達成状況と評価の分析】

目標項目	単位	現状値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	評価
6次化商品の開発・改良・販路拡大を支援した件数	件	6 (H30)	2	6	10	11	16	40 (R7 累計)	B
定期相談会などの継続した支援により、6次産業化商品の開発等に挑戦しやすい環境整備を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響や災害等により支援件数が伸びなかった。今後も継続した取組みが必要である。									

目標項目	単位	現状値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	評価
くる農・泊まらん農の参加者数	人	400 (H30)	303	45	192	235	232	630 (R7)	C
新型コロナにより令和3年度の事業一時中断等があり、令和4年度から事業を再開したものの、令和5年度は開催地域での豪雨災害や猛暑等により参加者数の伸びは鈍化しているため、目標達成は困難な状況であるため、実施手法の見直しや、実施農家の掘り起こしなど、今後も継続した取組みが必要である。									

【成果と課題】

【基本施策Ⅴ】 多様な農業への挑戦

【成 果】

福岡県6次産業化プランナーなどの専門家による定期相談会や事業化に向けた補助制度の拡充により、6次産業化商品の開発等に挑戦しやすい環境整備を行うとともに、ふるさとくるめ農業まつりや道の駅くるめ、福岡都市圏でのマルシェで6次産業化商品のPRを行うことで、農産物の付加価値向上による農業所得の向上や安定・雇用の確保に貢献した。

また、農業体験等事業（くる農・泊まらん農）に取り組む農家や地域の魅力を情報発信し、都市と農村の交流を通じた農業・農村の理解促進を図るとともに、地域活性化に繋げ、「農業都市 久留米」の認知度向上や、農業・農村の活性化に寄与した。

さらには、農村地域の資源を活用した地域活性化については、多くの誘客と地域への周遊を図るため、令和6年度から設置したデジタルサイネージを活用して、耳納北麓地域の観光情報や周辺施設のイベント情報などを放映した。また、大型屋根を設置した道の駅くるめのイベント広場を活用し、地域や団体と連携したイベント開催やイベント情報の発信を行うなど、地域の活性化に寄与した。

【課 題】

農業者の更なる所得向上に向け、6次産業化や海外への販路拡大などに新たに意欲的に取り組む農業者の掘り起こしや、地域の商工事業者と連携した農商工連携の取組みを促進する必要がある。

また、くる農・泊まらん農の参加者数を増やすためには、農業体験や農家民泊を実施する農家数を増やす必要がある。

さらに、農村地域の活性化に向け、道の駅くるめの活用をはじめ、久留米市の農業の理解促進や魅力発信に向けて、多様な手法を検討していく必要がある。

全体目標指標の達成状況と評価の分析

目標項目	単位	現状値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	評価
農業産出額	億円	325 (H29)	292 (R1)	286 (R2)	290 (R3)	300 (R4)	310 (R5)	329 (R6)	C
平成 26 年に市町村別農業産出額の公表が再開してから連続して県内 1 位を維持しているものの、令和元年から 3 年連続の大雨災害の影響や、コロナ禍における外食需要の減少などで、全ての期間で現状値を下回っており、目標達成は困難な状況である。									

目標項目	単位	現状値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	評価
認定農業者数	経営体	868 (H30)	841	847	836	835	831	900 (R7)	C
将来の認定農業者に繋がる認定新規就農者(48 人)や認定農業者(新規 133 件、再認定 684 件)を確保・育成したものの、全国的にも農業経営体や認定農業者が減少傾向にある中で、認定農業者の数は平成 30 年度の 868 経営体から 831 経営体と減少傾向となっており、目標達成は困難な状況である。									

目標項目	単位	現状値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	評価
認定農業者における法人の割合	%	11.6 (H30)	13.2	14.2	14.0	14.4	14.6	18.6 (R7)	B
認定農業者が減少傾向にある中でも、農地の集積等による規模拡大や効率的な経営を図る認定農業者は増えており、法人数は平成 30 年の 104 法人から令和 6 年度は 121 法人と目標は未達成ではあるが増加傾向である。									

目標項目	単位	現状値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	評価
農業都市久留米の認知度	%	61 (R1)	—	34.2	36.3	61.4	64.1	70 (R7)	B
認知度は、コロナ禍の PR 活動等の制限により下がったものの、コロナ後のイベント再開等により令和 4 年度以降は上昇しており、今後も更なる上昇が期待できる。									

目標項目	単位	現状値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	評価
農業都市久留米の愛着度	%	52.1 (R1)	—	53.7	41.6	45.1	45.8	60 (R7)	C
久留米市の農業・農産物に対して認知はしているものの、愛着を感じるまでの魅力や重要性が伝わっていない状況であり、今後、より一層の取組みが必要である。									

A: 目標達成した B: 目標未達成だが、現状値以上となった C: 現状値を下回った